

JMFF

日機連週報

第3537号 2026年1月23日(金)

CONTENTS

● 委員会報告

産官学の連携を強化し、投資支援の枠を作り、ルールの整備で
再資源化の価値につなげていくことが重要
— GX研究委員会、成長戦略としての資源循環経済
の確立に向けた取組について聞く —

● 委員募集中

企業マネジメント研究委員会のご案内

● 日機連の動き

ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会(RRI)

「つながる世界の製品設計を再構築するための準備ワークショップ」参加者の募集について

● 会員イベント情報

(一財)機械振興協会 第493回機振協経済研究所セミナー

「我が社におけるDX推進への挑戦」のご案内

(一社)日本鍛圧機械工業会「第5回サーボプレス技術セミナー」

〈サーボプレスを巧みに使って成果を挙げた事例〉開催のご案内

(一社)日本電気計測器工業会 知的財産戦略に関する講演会「AIと特許」開催のご案内

(一社)日本陸用内燃機関協会 令和7年度講演会「内燃機関の将来動向」のご案内

● お知らせ

【出展申込受付中!】◆◆電子機器トータルソリューション展2026◆◆のご案内

● 機械のチカラ(第10回)

(一社)日本鉄道車輛工業会と鉄道車両の概要

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

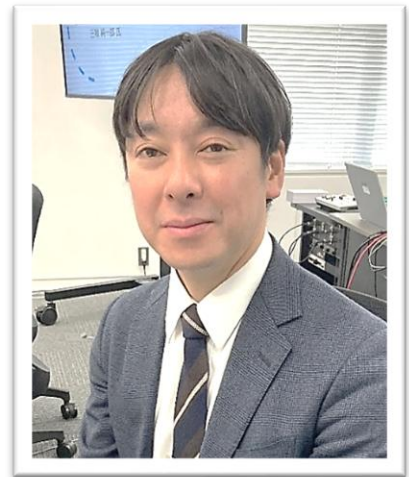
産官学の連携を強化し、投資支援の枠を作り、ルールの整備で

再資源化の価値につなげていくことが重要

— GX研究委員会、成長戦略としての資源循環経済

の確立に向けた取組について聞く —

日機連・GX研究委員会（委員長・後藤雄三（株）荏原製作所 グループリスク管理統括部 統括部長）は 12 月 22 日(月)に第 12 回委員会を開催し、経済産業省 GX グループ資源循環経済課長・三牧純一郎氏より「成長戦略としての資源循環経済の確立に向けた取組について」と題して説明を聞き、懇談した。（文責・日機連）。



三牧純一郎氏

[三牧純一郎氏説明概要]

1. 成長戦略としての資源循環経済

資源循環経済政策の変遷は、1R→3R→OE の流れになっている。1R は 1991 年に制定された再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)であり、最終処分場や大量廃棄・不法投棄といった環境問題への対応や、事業に寄与する 1R の推進であった。3R は 2001 年に施行された資源の有効な利用の促進に関する法律であり、深刻化する環境問題や売上と相反する長寿命化等によるリデュースやリユースを開始する政策だった。OE はビジョンとしては 2020 年に策定された循環経済ビジョン 2020 が最初であり、経済活動としての循環経済への転換や、経営戦略・事業戦略としての企業の自主的な取組を促進することで、中長期的にレジリエントな循環システムの再構築を目指した。OE の戦略としては、2023 年に策定された[成長志向型の資源自律経済戦略](#)があり、競争環境整備(規制・ルール)、政策支援(サーキュラーエコノミー・ツールキット)、産官学連携(サーキュラーエコノミー・パートナーシップ)に焦点を当てている。

成長志向型の資源自律経済の確立に向けた問題意識には、(1)資源制約・資源枯渇リスクに対する経済の自律性の必要性の高まり、(2)廃棄物処理や CO2 排出削減等の環境制約の強化、(3)サ

ーキュラーエコミーの成長機会の重要性の高まりがある。(1)では、多くのマテリアルの枯渇が将来見込まれること、資源国の政策による供給途絶リスクが存在すること、日本の自給率が低く、調達リスク増大の懸念等がある。(2)では、廃棄物の越境制限をする国が増加していること、日本国内では廃棄物の最終処分場に制約があること、3Rの更なる推進による CO2 排出の削減が不可欠なこと等がある。(3)では、マテリアル輸入依存による国富の流出や国内物価上昇のリスクが増大すること、再生材調達や廃棄物処理も海外依存の可能性があること、再生利用性が高い国内の廃棄物(中古自動車、ペットボトル等)は海外へ流出している状況があること等がある。

サーキュラーエコミーの推進のためには、再生材利用・環境配慮設計の促進、再生材の品質向上・供給量拡大、再生材の由来・品質証明、分別回収の高度化、CE コマースの促進といった、設計からリサイクルに至るまで、バリューチェーン全体での多面的な措置が必要となる。また、必要な施策としては、産官学の連携、GX 予算等の投資支援、改正資源法のようなルール整備がある。

2. 産官学の連携 (サーキュラーパートナーズ)

サーキュラーエコミーに野心的・先駆的に取り組む、国、自治体、大学、企業、業界団体、関係機関・関係団体等の関係主体における有機的な連携を促進する、産官学の連携として[サーキュラーパートナーズ\(CPs\)](#)がある。我が国全体のサーキュラーエコミーのビジョンやロードマップに加えて、情報流通基盤や地域における循環モデルの構築についても議論を実施している。また、資源循環に係る取組において、経済合理性や技術的課題の明確化等のための実証や設備投資についての支援を実施している。



地域循環モデルの創出には、モデル構築の目的と視点も必要である。地域の特性に合わせた「地域循環モデル」を構築することで、環境制約や資源制約への対応、成長機会の獲得、地域住民のウェルビーイングの実現を目指していく。

その際には、地域で循環可能な資源は可能な限り地域で循環させ、それが困難なものについては物質が循環する環(わ)を広域化させていくなど、地域の特性に合わせて最適な規模の資源循環を形成することが重要となってくる。また、モデル構築のポイントとしては、①地域特性に合わせて地域循環モデルの類型化、②フロントランナーの取組等を踏まえた地域循環モデルの要素の検討、③地域に活力をもたらす地域循環モデルの構築が必要となる。地域循環モデル構築 WG の主要ステップとマイルストーンは、2024 年頃から地域循環モデルの素案を策定し、2025 年から 2028 年にかけて、地域循環モデルの実証・実装や、地域サーキュラーエコミー指標の提供を行い、2028 年から地域循環モデルを拡大していくことを目指している。

サーキュラーエコミーの推進における CE 情報流通プラットフォームの役割には、モノの長寿命化、再利用、修理、リサイクルといった多層的な循環を適切に選択し、循環プロセスを効率的に回す必要があるが、そのためにはモノの履歴や組成、由来といった価値情報の流通が不可欠となる。製品・素材の個別のユースケースの取組みの中で、コンセプトとして、製品含有化学物質のトレーサビリティ管理システム(CMP)が開発中であるが、得られる効果としては、川上から川下へのシームレスな情報伝達、規制変更時に必要となる再調査の抑制、資源循環など新たな情報への展開が見込まれている。



今後は、CMP による材料情報と化学物質情報伝達により製品デジタル情報が伝達され、さらに静脈の情報伝達により材料メーカーにフィードバックされる。この情報があることで、

バージョン材でなく、リサイクル材の使用促進が見込まれる。

3. 投資支援

投資の支援としては、政府による規制・支援一体型促進策としての支援がある。各分野が持つ事業リスクや事業環境に応じて、適切な規制・支援を一体的に措置することで、民間企業の投資を引き出し、150 兆円超の官民投資を目指す。

20 兆円規模の支援については、今後具体的な事業内容の進捗などを踏まえて必要な見直しを行っていく。また、大規模かつ長期の投資であることから、GX 経済移行債により、10 年間で官民合わせて 2 兆円超の投資の実現に向け、CE に関連する技術開発及び設備投資への支援をしていく。期間としては3年間の複数年の支援が可能である。支援の具体例としては、自律型資源循環システム強靱化促進事業がある。この事業は、「サーキュラーパートナーズ」の枠組みを活用し、次の資源循環に係る(1)~(3)の取組に対して補助を行う。(1)再生材等を原料として活用し、再生材利用製品を製造するための技術開発、実証及び商用化に係る設備投資等を支援する。(2)長寿命化や再資源化の容易性の確保等に資する「環境配慮型ものづくり」のための技術開発、実証及び商用化に係る設備投資等を支援する。(3)リユース、リファービッシュ等の CE コマース促進のための技術開発、実証及び商用化に係る設備投資等を支援する。もちろん申請の要件もある。前提としては、サーキュラーパートナーズ(CPs)の会員であることであり、事業が①再生材利用の促進、②環境配慮設計によるものづくりの促進、③CE コマース市場の拡大のいずれかを満たすことが必要となる。

4. ルール整備

廃棄物対策・リサイクル制度の全体像として、廃棄後の処理が問題化している個別物品については、個別リサイクル法を整備する。具体的には、基本的枠組みとしての循環型社会形成推進基本法や、3R全般の取組を促進する資源有効利用促進法を整備していく。サーキュラーエコノミーの実現に向けたルール整備を考えると、4 つの大きなケースがある。現在の



資源循環に係る政策体系は、3R(Reduce, Reuse, Recycle)を前提としており、特に静脈産業に焦点を当てた政策が中心であることから、「動静脈連携」を基本とする CE 型に政策体系を刷新することが必須となる。5 月に成立した改正資源法は来年 4 月の施行に向けて準備を進めている。この資源有効利用促進法(資源法)改正のポイントには、①事業者に対する再生資源の利用計画策定・定期報告の義務化、②環境配慮設計のトップランナーに対する支援措置の創設、③GXに必要な原材料等の再資源化の促進、④CE(サーキュラーエコノミー)コマースの促進という 4 つがある。

それぞれを細かく見ていくと、①は、脱炭素化の促進のために利用することが特に必要な再生資源(脱炭素化再生資源)を原材料として利用することが特に必要な製品を指定脱炭素化再生資源利用促進製品として指定し、当該製品の生産量または販売量が一定以上の製造事業者等に対して、脱炭素化再生資源の利用目標等の計画の作成、および定期の報告を求める。これにより再生資源の利用をモニタリングする仕組みを構築し、必要に応じて再生資源利用の改善を促していく。②は、現行法では、リサイクルの容易化や省資源化など、環境配慮設計を進めるべき製品(50 品目)を指定している。他方、環境配慮設計が特に優れた製品を積極的に評価し、全体レベルを底上げする仕組みがなかった。このため、ライフサイクル全体の環境負荷低減に特に優れた資源有効利用・脱炭素

化促進設計といった環境配慮設計を認定する。認定を受けた製品について、1.国による公表と周知、2.差別化できる製品表示、3.グリーン購入法における国の調達の基本方針への反映、4.関連設備投資への産廃処理施設整備法の指定法人による債務保証等、5.事業者等の使用努力義務を規定する。③は、現行法では、小型バッテリーやその使用製品(29 品目)のメーカー等に、小型バッテリーの回収・再資源化を義務付けている。ただし、1.広域回収には個別の自治体許可が必要等、回収スキームが十分に構築されていない、2.小型バッテリーの取り外しができない一体型製品が増えている、3.消費者も小型バッテリーを分別すべきと認識しにくいこと等から、回収率が低い。また、リサイクル現場で小型バッテリーが原因の発火事故が増加、回収率向上の要請が強まっている。このため、高い回収目標等を掲げ、認定を受けたメーカー等には廃棄物処理法の特例として、「適正処理の遵守を前提として業許可不要」を講じ、回収・再資源化を促進する。④は、現行制度では、シェアリング、リユース等の資源の有効利用につながる新たなビジネスといった CE コマースを健全に育成する適切な規律が存在しない。よって、CE コマース事業者の類型を新たに位置づけ、資源の有効活用や消費者の安全といった観点から事業者が従うべき CE コマースビジネスの判断基準を設定する。この判断基準から勘案して、必要な指導・助言を行っていく。

5. 万博・広報

EXPO2025 大阪・関西万博でもサーキュラーエコミーに関する発信・取組を行ってきた。例えば、9 月 23 日～29 日の 7 日間、サーキュラーエコミー(循環経済)をテーマにした来場者参加型の企画や展示等を、大阪・関西万博 EXPO メッセ「WASSE」南ホールにて実施した。

広報では、サーキュラーエコミー推進への問題意識を持ってもらえるように、1. 再生資源の需要見える化による供給の促進、2. 静脈を意識した動脈プロセス構築、製品づくり、3. CE コマース促進に向けた製造・サービスのあり方、4. CE 実現に向けた地域における取組、5. 消費者行動の変容の重要性を伝えてきている。

また、サーキュラーエコミーの取組がもたらすメリットとして、1. 他社や他産業との連携を通じた新たな視点によるイノベーション促進、2. 中長期でのサステナビリティを意識した取組の促進、3. 前後工程や静脈産業も巻き込んだ製造プロセスの見直し、4. CE コマースを通じた、新たな顧客のニーズの理解促進、5. 若い世代の関心分野の取組による人材育成・やりがいの創出等があるが、これらも可能な限り広報によって広く知られるように取り組んでいる。



〔業務部〕

● 委員募集中

企業マネジメント研究委員会のご案内

日機連では、分野別に 4 つの研究委員会(技術イノベーション研究委員会、GX研究委員会、グローバル・バリューチェーン研究委員会、企業マネジメント研究委員会)を設置し、会員参画の下で活動を行っています。会員企業、会員団体のみなさまは、登録(委嘱)手続きのみで委員会へのご参加が可能となりますので、この機会に是非ご登録をご検討ください。

今回ご案内するのは、企業マネジメント研究委員会です。

企業マネジメント研究委員会では、「(1) 企業価値向上のための経営マネジメント」、「(2) 労働力不足時代の人的資本経営」、「(3) レジリエンスを高めるリスクマネジメントとガバナンス強化」を柱にテーマを設定し、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

今回は「株式市場が求める資本コスト経営と企業価値向上(仮)」をテーマに、一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 野間 幹晴先生を講師にお招きします。

近年、PBR 1 倍未満の企業が課題視され、日本企業は資本コストを一層意識した経営を求められています。企業の財務分析の第一人者である野間先生から、ROIC の重要性や KPI へ落とし込むプロセス、経営管理部門の在り方について、実際の企業事例を交えて解説いただきます。

また野間先生は、2025 年1月にお亡くなりになった経営学者 野中郁次郎氏の最後の著作『二項動態経営—共通善に向かう集合知創造』の共著者でいらっしゃいます。SECI モデルの提唱者で、世界的に知られた野中郁次郎氏の集大成である『二項動態経営』について、理論面・実践面共に解説頂きますので、みなさまの日々の業務に活かしていただける内容になれば幸いです。

＜第 15 回企業マネジメント研究委員会 開催＞

- 日 程:2026 年 2 月 20 日(金) 15:30～17:00 講演(60 分)+質疑応答(30 分)
- テーマ:「株式市場が求める資本コスト経営と企業価値向上(仮)」
- 講 師:一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 野間幹晴様

研究委員会へご興味をお持ちの会員様対象に、お試し Web 参加を受入れます。会場参加は、研究委員会への登録後に可能となります。お試し Web 参加ご希望の方は、以下、必要事項を 2 月 12 日(木)までに事務局メールアドレスにご連絡ください。開催当日までに Web 会議用の招待メールをお送りします。研究委員会のご登録に、役職・年次・年齢等の制限は一切ございませんので、是非お気軽にご検討ください。なお、お試し Web 参加をされた会員様には、後日、研究委員会への登録に関するご案内をお送りしますので、予めご了承ください。(会員様の委員登録は、無料です)

＜お試し Web 参加 お申込み例／申込期限:2026 年 2 月 12 日(木)＞

件 名 : 第 15 回企業マネジメント研究委員会 お試し Web 参加希望
 本 文 : ①企業名/団体名:一般社団法人日本機械工業連合会 ②ご所属:経営企画部
 ③ご役職:主任 ④氏名:機械 花子(きかい はなこ) ⑤メールアドレス:sample123@jmf.or.jp

＜登録お問い合わせ先＞事務局:日機連 業務部(gyomu@jmf.or.jp)

〔業務部〕

日機連の動き

○ 今後の会合予定

開催日時		会合概要	場 所
1月	26日(月) 13:30~	第1回 JIS B 9715 改正 WG	日機連会議室 4
	26日(月) 14:00~	第81回社員満足向上懇話会・見学会(大阪事務所)	滋賀県栗東市
2月	3日(火) 14:00~	ロボット大賞 第3回審査・運営委員会	日機連会議室 1・2
	5日(木) 15:00~	第657回海外・産業動向懇談会	日機連会議室 1
	6日(金) 15:00~	第130回環境配慮事例研究会(大阪事務所)	日機連 大阪事務所
	9日(月) 13:30~	ロボット大賞 第1回審査特別委員会	WEB
	10日(火) 14:00~	大阪機械広報懇話会・2025年度広報研究会・見学会(大阪事務所)	大阪府吹田市
	13日(金) 15:00~	第718回総務懇話会(大阪事務所)	日機連 大阪事務所
	19日(木) 13:30~	第104回社員満足向上懇話会・実務担当者部会(大阪事務所)	梅田センタービル 16階
	19日(木) 14:00~	第14回GX研究委員会 テーマ:「BlueRebirthに関する講演(仮)」 講師:野村総合研究所 エネルギー産業コンサルティング部 環境循環ドメイン 樹 世中 様	日機連会議室 1 お試し WEB 参加募集中
	20日(金) 14:30~	第15回企業マネジメント研究委員会 テーマ:「株式市場が求める資本コスト経営と企業価値向上」 講師:一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 野間 幹晴様	日機連会議室 1 お試し WEB 参加募集中



ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)
「つながる世界の製品設計を再構築するための準備ワークショップ」
参加者の募集について

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)では、このたび、製造業における「**つながるシステム**」を前提とした新たな設計の考え方をテーマに、ワークショップを開催いたします。



ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会
Robot Revolution & Industrial IoT Initiative

かつて、工作機械や製品は単体で設計・評価され、単体性能の最適化が価値の中心でした。しかし現在では、最適化の対象はライン、工場、さらにはサプライチェーンへと拡大し、製品・サービスは多様なシステムと接続されることが前提となりつつあります。稼働データの共有、サービスとの連続的な連携、運用や保全まで含めた設計など、多くのシステムがつながった状態での設計・評価が必要です。こうした変化の中で求められているのが、「**設計の再定義**」です。

『System of Systems』や『データスペース』といった技術的背景を理解した上で、どこまでを設計で決め、何を標準や規範に委ねるのか。確定しきれない前提条件の中で、どのように設計の境界を定義し、異なる専門領域の暗黙の前提をすり合わせていくのか。本ワークショップでは、特定の技術や製品事例を学ぶのではなく、こうした設計時の「**思考そのもの**」に焦点を当てます。

ワークショップでは、

- ・ 課題や要求を構造化して整理する考え方
- ・ 暗黙の前提や思い込みに気づくための視点
- ・ 異なる専門の知見を集合知としてまとめるプロセス

を、体験的なワークを通じて学びます。講義形式ではなく、参加者同士の対話を通じて自身の認知や思考を見直す場です。

ワークショップで学べること

集合知

自分一人ではたどり着けないアイデアを出す体験をします



他人の認知

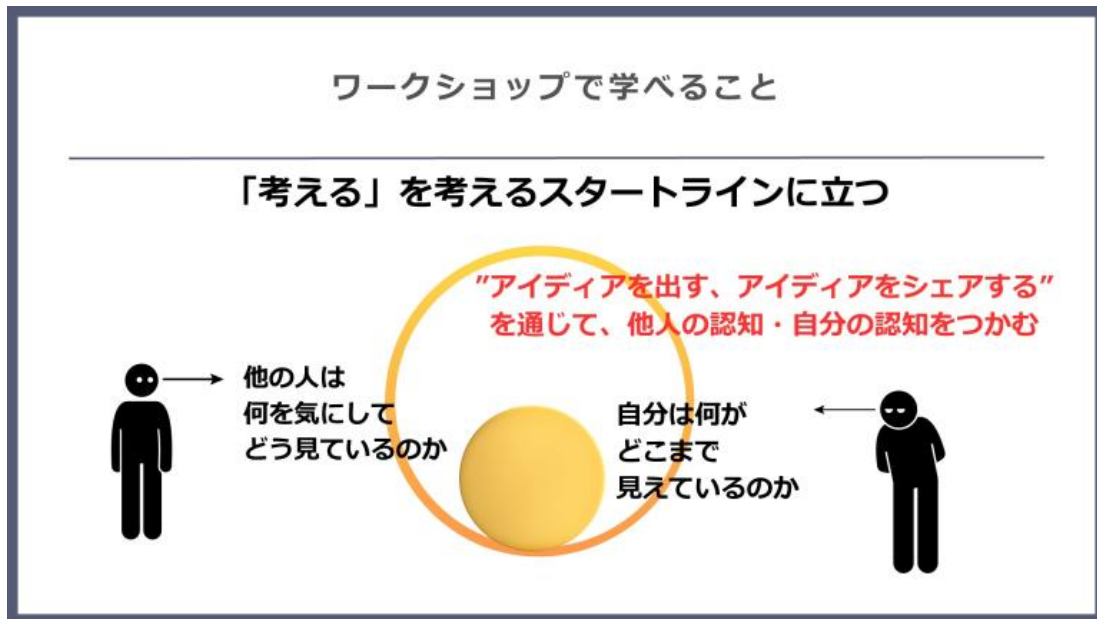
他人の認知に気づく体験をします

		自分	
		知ってる	知らない
メンバー	知ってる		
	知らない	ここ！	

自分の認知

自分の認知を意識的につかむ体験をします

		メタ認知	
		知ってる	知らない
認知	知ってる		
	知らない	ここ！	



製品・サービス設計において思考の質を高めたい方、専門の異なる相手との議論に難しさを感じている方、成功と失敗の分かれ目が言語化できず悩んでいる方に、特におすすめします。

「つながるシステム」が前提となる時代に、設計者として何を考え、どう判断すべきか。一度立ち止まり、整理する機会として、ぜひご参加ください。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

詳細・申込：<https://www.jmfrri.gr.jp/events/events-9161/>

つながる世界の製品設計を再構築するための準備ワークショップ 概要

日時：2026年3月3日(火) 10:00～17:00

場所：東京都新宿区高田馬場 1 丁目 31-18 高田馬場センタービル 12 階

募集人数：最大で 30 人程度(4～5 人/組 × 4～6 組程度)

参加費：無料(ビル内に自動販売機はありませんので飲物は事前にご用意ください。
昼食はコンビニ・飲食店などにて各自ご対応をお願いします。)

申込締切：2月12日(木)

主催：RRI(協力:慶應 SDM 白坂研究室)

- ※ 本講座へは RRI 会員以外の方にもご参加いただけます。
- ※ 同一会社及び団体からの参加人数制限はありません。複数名ご参加の場合、個人ごとにそれぞれでお申し込みいただきますようお願いいたします。
- ※ ワークショップ終了後、懇親会(任意参加・有料)を開催する予定です。
時間:17:30～19:30 参加費:有料(3,000 円程度の予定です)
- ※ お申込みいただいた方へは、2月13日(金)頃にご参加確認のメールをお送りする予定です。

[ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)]


 会員イベント情報

 (一財)機械振興協会 第 493 回機振協経済研究所セミナー
 「我が社におけるDX推進への挑戦」のご案内

一般財団法人 機械振興協会の経済研究所では、定期的にセミナーを開催しております。第 483 回機振協セミナーでは、「我が社におけるDX推進への挑戦」をテーマに取り上げます。

昨今、DXという言葉が浸透してきておりますが、具体的にどう進めるべきか悩んでいる企業も少なくないと思われま。そこで、今回は、(株)共進様に同社のDX推進の奇跡についてご講演頂きます。当初、同社のDXへの取り組みは手探り状態でのスタートだったそうですが、同社にとって「なぜDXが必要だったのか」を振り返りながら具体的な経緯と成果について紹介して頂きます。例えば、同社のDXへの取り組みから見えてきたのは「DXは単なるツールの導入ではなく、事前のビジョン・方針の周知がDX推進の成否を分ける」という教訓です。また、自社完結にこだわらず、外部支援機関の知見の活用やセキュリティ管理・DX認定の取得等が結果として組織の信頼性の向上とDXの推進力を高めることにも繋がっているそうです。同社のDXへ取り組みは、決して順風満帆ではなく、むしろ上手くいかないことばかりだったようですが、それでも歩みを止めなかったことで“副産物”として新たな商品も生まれています。本気で自社の変革を目指すなら、まずは一步を踏み出すことが重要だということを同社は DX への取り組みから学んでいます。こうした同社の挑戦の事例が、特に中堅中小企業の皆様のDX推進のヒントになることを期待しています。

この機会に、ぜひ奮ってご参加頂ければ幸甚です。

記

第 493 回機振協セミナー概要

開催日時：2026 年 2 月 3 日(火)13:30~15:00

開催方式：WEB システムにより開催 事前申込制(先着 100 名 参加費無料)

テ マ：「我が社におけるDX推進への挑戦」

講 師：(株)共進 代表取締役社長 五味 武嗣 氏

モデレータ：(一財)機械振興協会 執行理事 兼 経済研究所 所長代理 北嶋 守氏

主 催：一般財団法人 機械振興協会経済研究所 BIC ライブラリ

参加費：無 料

申込締切：1 月 29 日(木)まで

<お問い合わせ>

一般財団法人 機械振興協会経済研究所企画管理室 info@eri.jspmi.or.jp



一般財団法人 機械振興協会
 Japan Society for the Promotion of Machine Industry

[セミナーの詳細・お申込みは、\(一財\)機械振興協会の公式ホームページのリンクへ！！](#)

(一社)日本鍛圧機械工業会「第5回サーボプレス技術セミナー」 〈サーボプレスを巧みに使って成果を挙げた事例〉 開催のご案内

サーボプレスが実用化されてから四半世紀が経ちます。フライホイールをなくしスライドモーションの多様化が進んだ結果、サーボプレスの特性を生かした、各種のプレス加工方法が開発され、難加工材料、加工精度、複合加工など多くの成果が上がっています。一方でサーボプレスを導入しても十分に活用されていないと言う声も聞かれます。この度、[一般社団法人 日本鍛圧機械工業会\(JFMA\)](#)では、「第5回サーボプレス技術セミナー」〈サーボプレスを巧みに使って成果を挙げた事例〉を開催いたします。本セミナーではよりサーボ特性を生かした加工法を模索するために加工事例を中心にさらなる利用拡大を目指し、機械開発とユーザーでの利用成果をまとめて紹介しますのでご期待ください。

記

「第5回サーボプレス技術セミナー」開催の概要

開催日時：2026年2月27日(金) 10:00~17:00

開催場所：機械振興会館 地下2階ホール (〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8)

主催：(一社)日本鍛圧機械工業会 協賛：日本塑性加工学会、日刊工業新聞社

定員：100名(定員になり次第締め切ります) 申込期限：2026年2月20日(金)

参加費：一般 3,000円消費税10%込み(含:テキスト代、弁当、飲料)

テキスト：「プレス技術 2025年11月号」(日刊工業新聞社)当日配付

セミナー開催スケジュール

10:00~10:05 開会の辞 日本鍛圧機械工業会 代表理事会長 磯部 任氏

10:05~10:35 ◆総論 プレス加工の難加工化が進む中でサーボプレスを活用する意義とは
東京都立大学名誉教授 西村 尚氏

10:35~11:05 ◆特別講演 今日のサーボプレスに至る道のりとこの先 小松技術士事務所 小松 勇氏

11:05~11:35 ◆サーボプレスの生産性向上と金型保護機能 アイダエンジニアリング(株) 中澤 学氏

11:35~12:05 ◆メカニカルリンクサーボプレスによる樹脂成形への活用事例 (株)アミノ 村井裕城氏

13:00~13:30 ◆多軸複動油圧サーボプレスと成形事例 森鉄工(株) 森 孝信氏

13:30~14:00 ◆サーボプレス機での精密平行加圧による高品位樹脂成形 (株)放電精密加工研究所 全 炳宇氏

14:00~14:30 ◆サーボスクリュープレス「タテアプセッタ」の活用 榎本機工(株) 榎本良夫氏

14:30~15:00 ◆車載用超音波センサケースの精密鍛造成形 かがつ(株) 小林昭夫氏

15:15~15:45 ◆サーボプレスの活用による高精度かつ効率的なプレス加工 高橋金属(株) 藤谷憲治氏

15:45~16:15 ◆精密圧潰冷間プレス工法による高放熱性金属部品 (株)大貫工業所 大貫啓人氏

16:15~16:45 ◆サーボプレスを高度利用した加工事例 (株)三陽製作所 角道将人氏

16:45~16:55 質疑応答 16:55~17:00 閉会の辞 日本塑性加工学会 副会長 楊 明氏

講習会の詳細やお申込みは、[こちらのリンク](#)
から、(一社)日本鍛圧機械工業会公式ホームページの講習会のご案内をご参照ください。



講習会事務局(申込、連絡先) (一社)日本鍛圧機械工業会 ujishima@j-fma.or.jp (担当、藤嶋宛)
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 308号 Tel: 03-3432-4579 FAX: 03-3432-4804

(一社) 日本電気計測器工業会 知的財産戦略に関する講演会「AI と特許」開催のご案内

[一般社団法人 日本電気計測器工業会\(JEMIMA\)](#)では、会員ならびに一般参加者向けに、知的財産戦略に関する講演会を開催いたします。

近年、AI 技術の急速な進展に伴い、特許をはじめとする知的財産戦略の重要性は、かつてないほど高まっています。今回の講演では、数多くの企業の知財業務を支援し、競争力強化に貢献してきた知財戦略コンサルタント、IPP 国際特許事務所 所長 弁理士 松下昌弘 様を講師にお迎えします。

AI に関連する特許の基本から最新の法的動向、実務の要点までを体系的に解説します。特に、AI 技術特有の出願戦略や成功事例を通じて、実践的な知財マネジメントの在り方をご紹介します。経営・開発・知財など、部門を越えた視点で学びを深めていただける内容です。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

知的財産戦略に関する講演会「AI と特許」の概要

主 催：(一社)日本電気計測器工業会 知的財産権委員会

日 時：2026年2月20日(金) 15:00~17:00 (14:30 接続開始)

開催形式：Zoomウェビナー 申込・キャンセル期限：2026年1月30日(金)

講 師：IPP国際特許事務所 所長 弁理士 松下昌弘様 [弁理士 企業法務知財協会 会長]

講演内容：AI 特許に関する基本的な知識から、最新の法的動向や特許出願の実務まで幅広く紹介し、成功事例を通じて実践的なアプローチを解説。

受講対象者：知財戦略等に取り組む、知財部門・経営部門・新事業部門の方など

※ 部門間連携に関する内容ですので、複数部門からのご参加を推奨いたします。

定 員：100名(先着順) ※申込者が定員に達し次第、申込を締め切らせていただきます。

参加費：JEMIMA会員・3,300円(内消費税300円) 一般・4,400円(内消費税400円)

概 要：人工知能(AI)の急速な発展により、技術革新が進んでいます。この変化は企業の競争力に大きな影響を与え、AI 関連分野における特許戦略の重要性が高まっています。本セミナーでは、AI 特許に関する基本的な知識から、最新の法的動向や特許出願の実務まで幅広く取り上げます。特に、AI 技術の特許出願に特有の考え方や注意点、成功事例を通じて実践的なアプローチを学ぶことができます。また、AI と著作権についても触れます。この機会に AI 特許の重要性を再認識し、自社の成長戦略に役立てていただければ幸いです。

※ 請求書は2月2日(月)以降にお申込の際、ご登録いただいたメールアドレスへご送付いたします。ご到着後は、所定の口座に参加費を3月13日(金)までにお振込みください。

- 申込後、自動返信メールが届かない場合は事務局宛お知らせ下さい。
- 申込者様の方には、2月9日(月)以降に事前資料のダウンロードサイトをお知らせいたします。
- WEB 講演会参加のアクセス情報は、2月17日(火)頃に事務局より送付予定です。

セミナーの詳細や申込は、こちらから公式ホームページをチェック!!

問合せ先：(一社)日本電気計測器工業会 知的財産権委員会 事務局 富山宛

E-mail: jemima-seminar-ipc@jemima.or.jp @は小文字に変換ください



(一社)日本陸用内燃機関協会 令和7年度講演会 「内燃機関の将来動向」のご案内

[一般社団法人 日本陸用内燃機関協会](#)では、陸用内燃機関業界を取り巻く様々な分野から関心度の高い話題を取り上げ、毎年、講演会を開催しています。

今年度は、大阪に会場を移し、株式会社クボタ エンジン事業部 エンジン技術第三部長 後藤英之様、他に講師をお願いし「[内燃機関の将来動向](#)」をテーマにご講演いただきます。

また、ゲストとして『モーターファン・イラストレーテッド』(株式会社三栄刊)などの記事を執筆するモータリングライター&エディターの世良 耕太様にもご登壇いただき、トークセッションも設けたいと考えております。

多くの方々の参加をお待ち申し上げます。

記

<陸内協 令和7年度講演会の概要>

日 時 : 令和8年2月12日(木) 講演会 14:00~16:00 (トークセッション、質疑応答、含む)

会 場 : [コングレスクエア グラングリーン大阪](#) パークホール 2 及び Web(Microsoft Teams)

<Web 参加の方へ> 開催日の1週間前を目途に会議参加用 URL と配布資料をメールでお送りします。

講演テーマ : 『[内燃機関の将来動向](#)』

Beyond Limits, Neverending Engine Innovation 限界を超えて、止まらないエンジン革新

講演者 : (株)クボタ エンジン事業部 エンジン技術第三部長 後藤英之様、他

ゲスト(トークセッション) : モータリングライター&エディター 世良耕太様

主 催 : (一社)日本陸用内燃機関協会

定 員 : 定員:会場参加 50 名 + Web 参加 200 名程度

参加費 : <個人参加>(会場 及び Web) 陸内協会会員会社:無料

協賛団体会員会社の方:1 名 3,000 円 会員外の方:1 名 4,000 円

<集合参加>(Web) 陸内協会会員会社:無料

協賛団体会員会社のグループ:1 回線 7,500 円 会員外のグループ:1 回線 10,000 円

1 回線のお申し込みで複数の方が聴講する場合のお申し込みです。1 グループにつき 1 回線の申し込みをお願いします。

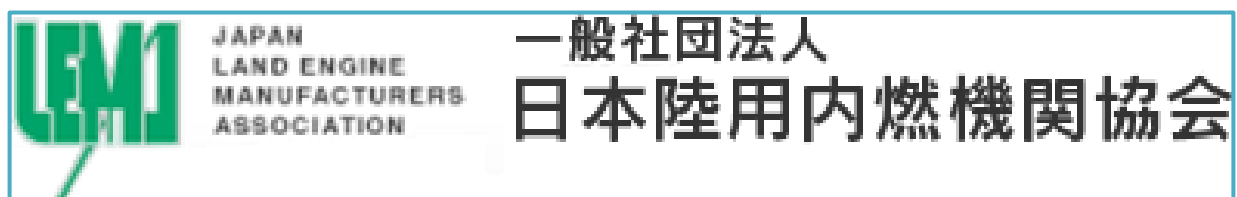
申込締切:[令和8年1月28日\(水\)](#) *定員になり次第申し込み受付を終了する場合がありますのでご了承ください

講演会後には、ご講演いただいた方々も交え、懇親会を開催する予定です。

ご都合のつく方は、是非、ご参加ください。会費 ¥6,000/人(予定)

参加希望の方は、申し込みのエントリーシートの備考欄に参加希望の旨を記載願います。

講演会の詳細や申込方法については、陸内協ホームページのイベント・講習会ページよりお申し込み下さい。



[\(一社\)日本陸用内燃機関協会の公式ホームページ講演会イベントへのリンクはこちら!!](#)

お知らせ

【出展申込受付中！】◆◆電子機器トータルソリューション展 2026◆◆のご案内

JPCA Show 2026 運営事務局から、出展募集についての広報依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

2026 年 6 月 10 日(水)～12 日(金)東京ビッグサイト東展示棟にて、**電子機器トータルソリューション展 2026**(構成展示会:JPCA Show、マイクロエレクトロニクスショー、JISSO PROTEC、AI デバイス展、WIRE Japan Show、Electronics Component& Unit Show、イーテキスタイル/ウェアラブル展、半導体産業展、OSAT Solution Show)を開催いたします。

本年は、「半導体産業展」「OSAT Solution Show」が新たに参画し、「テクノロジーのてんこもり！ー 半導体から電子機器まで ー」をテーマに掲げ、電子回路・実装分野から半導体製造・後工程までを網羅する展示会として開催いたします。

現在、**出展申込を受付中**です！ 多種多様な業種・業界よりご来場いただいておりますので、新規顧客開拓や新技術／製品等の PR にぜひご活用ください。(出展最終申込締切:2 月 27 日(金))

会 期:2026 年 6 月 10 日(水)～12 日(金)

会 場:東京ビッグサイト東展示棟

◆「電子機器トータルソリューション展」 <https://www.jpca2026.com/show2026/index.html>

◆「マイクロエレクトロニクスショー」 <https://jiep.or.jp/event/jpca2026.html>

◆「JISSO PROTEC 2026」(第 27 回実装プロセステクノロジー展) <http://www.jissoprotec.jp>

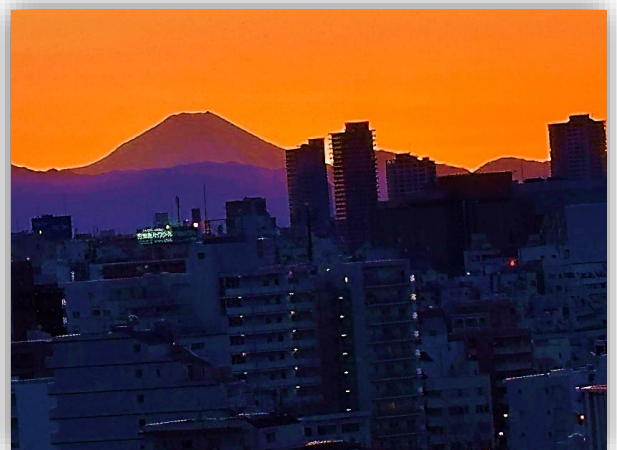
オンライン出展申込先:<https://jpca2026.tems-system.com/Form/jp>

ご不明な点がございましたら、下記運営事務局までご連絡をお願い申し上げます。

皆様のご出展を心よりお待ちしております。

電子機器トータルソリューション展 2026 運営事務局 株式会社 昭栄美術

E-mail: jpca@shoei-bijutsu.co.jp TEL:03-6675-6809 受付時間:9:30～17:30(土・日・祝日を除く)



夕焼けの富士
(写真提供:M.W 氏)



機械のチカラ (第10回)



(一社)日本鉄道車輛工業会と鉄道車両の概要

日機連は、連合会として機械工業と密接な関連を有する様々な業界団体様に「団体会員」として、ご加入頂いております。このコーナーでは、日本の機械工業を支える、当会の団体会員様をご紹介させていただきます。今回は、通勤や通学、旅行や出張、産業にとっても欠かすことのできない物流の要、日本が世界に誇る「鉄道車両」の工業会様です。

概要: [一般社団法人 日本鉄道車輛工業会](#)は、鉄道車両及び搭載される電気機器、装置・部品の製造に携わるメーカーを会員に構成し、鉄道車両工業の健全な発展を促進し、我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的に活動しています。

歴史: 1938 年(昭和 13 年)7 月に鉄道車輛用材協議会発足、1940 年(昭和 15 年)3 月に日本鉄道車輛製造工業組合に、1941 年(昭和 16 年)12 月に車輛統制会に、1946 年(昭和 21 年)1 月 鉄道車輛工業協会に、1948 年(昭和 23 年)5 月 任意法人日本鉄道車輛工業協会に改組、1973 年(昭和 48 年)6 月に社団法人化(社団法人 日本鉄道車輛工業会)し、2012 年(平成 24 年)4 月に一般社団法人(一般社団法人 日本鉄道車輛工業会)に移行しました。

業種: 鉄道車両工業は、1890 年(明治 23 年)に国産メーカーの誕生以来の永い歴史を持ち、我国の産業近代化の先駆的役割の一翼を担ってきました。交通と輸送手段が多様化した現代でも、鉄道は、人の移動と物流に依然として大きな役割を果たしています。近年、鉄道は環境に優しい交通輸送手段として世界的に見直され、より省エネ効果の高い車両導入の促進など更なる環境負荷低減に取り組んでおり、今後の発展が期待されます。国土交通省の「鉄道車両等生産動態統計調査」では、2024 年度の車両生産金額は 1,855 億円(JR が 49.6%、公民鉄(民営鉄道)が 27.9%、輸出が 22.5%)、車両電気機器出荷金額は 1,977 億円(国内 72.1%、輸出 27.9%)、車両機械部品出荷金額は 1,890 億円(国内 88.0%、輸出 12.0%)です。

活動: 鉄道車両生産の活性化・円滑化、生産実績の調査・取りまとめ、需要予測、環境保全活動、外国人材に関する活動、電子情報化の推進、日本鉄道車輛工業会表彰、世界市場の情報収集、JRIS(鉄車工規格)の整備、JRIS ハンドブックの作成、鉄道車両関係 JIS 原案の作成、国際規格案の審議活動、機関誌「鉄道車両工業」・専門技術情報誌「車両技術」の発刊、鉄道車両講習会、試乗会・見学会の実施等の活動を行っております。会員は正会員 37 社、賛助会員 80 社、特別会員 30 社です。(2026 年1月1日現在)

同工業会のホームページでは、鉄道、鉄道車両に関する以下の情報を掲載しています。

- [鉄道車両製品・概要](#)・・・構体(車体)、側窓・側引戸、車両の内装などの鉄道車両製品が、それぞれ「初級講座」のなかで詳細に紹介されています。
- [鉄道 WEB 情報](#)・・・鉄道に関する国内情報や世界情報、行政や鉄道事業者などの情報が各分野のホームページにリンクして、情報入手が可能です。
- [バーチャル博物館](#)・・・最初に、初期の鉄道車両から最新の最新幹線が走る 50 秒程度のビデオが流れた後、鉄道車両産業技術年表として鉄道車両の歴史を知ることができます。

